



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	439,358	△0.8	9,384	4.3	10,602	5.2	7,617	△0.9
28年3月期第3四半期	442,895	4.0	8,993	11.1	10,080	△7.4	7,688	△0.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 21,607百万円 (241.2%) 28年3月期第3四半期 6,333百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	122.67	—
28年3月期第3四半期	122.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	355,794	146,177	40.7
28年3月期	305,436	127,025	41.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 144,852百万円 28年3月期 126,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	2.2	11,500	1.1	12,500	2.0	9,000	△5.4	144.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	63,499,227株	28年3月期	63,499,227株
29年3月期3Q	1,402,271株	28年3月期	1,402,268株
29年3月期3Q	62,096,957株	28年3月期3Q	62,697,104株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、個人消費が堅調な米国において景気回復が続き、また中国を始めとするアジア新興国においても景気持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな景気回復が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、海外情勢の先行き不透明感の高まりなどを背景に、景気回復のテンポは緩やかなものに留まりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、439,358百万円（対前年同期比0.8%減）となりました。利益面では、営業利益9,384百万円（同4.3%増）、経常利益10,602百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,617百万円（同0.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、主力商材の販売伸長により売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が低調でしたが、北東アジアにおける偏光板の販売は伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野において国内向けが低調でしたが、海外向けが新規取引開始により伸長しました。産業用分野向けは堅調に推移し、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が堅調に推移したものの、その他国内外での販売が伸びず、全体では低調でした。

太陽電池関連では、国内の住宅用やメガソーラー向けの販売が伸長しました。また欧州では関連部材の販売が伸長しました。二次電池関連の材料の販売は堅調でした。

半導体関連では、材料・装置共に販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は167,676百万円（同2.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,791百万円（同10.3%減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に堅調でしたが、円高の影響により全体として売上が減少しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車分野においてエアバック用原料の販売が伸長しました。また放熱材原料の取引が始まり利益面で貢献しました。樹脂原料・添加剤の販売は伸長しました。

パフォーマンスケミカル関連では、ニトロセルロースの輸入販売が低調でしたが、インキ用カーボンの販売が伸長しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が堅調でした。製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は35,657百万円（同3.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は784百万円（同0.8%減）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、食品関連が低調でしたが、医薬関連の好調により売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬分野において国内向け新薬用原料等が全般的に好調でした。中国では、医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が好調でした。防・殺虫剤原料は在庫調整もあり販売が低調でした。

食品関連では、水産品において国内向けエビの販売が伸長しました。農産品では、ブルーベリーの販売は横ばいでしたが、冷凍果実・果汁の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は30,016百万円（同4.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,497百万円（同55.1%増）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、注力分野である自動車関連の販売が伸長しましたが、円高や原油安に伴う販売単価の下落の影響があり売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品・食品容器向けの樹脂の販売は低調でした。電線向け販売は伸長しました。

高機能樹脂関連では、自動車向け樹脂の販売が国内外共に概ね好調でした。中国では、日系・非日系向け共に販売が伸長しました。インドネシアでは飲料ボトル向け樹脂の販売が好調でした。

コンパウンド事業では、フィリピン拠点が受注の伸び悩みにより苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ向け日用品や電子部品包材用の販売が堅調でした。

スポーツ資材関連では、中国でのグリップテープの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は187,002百万円(同3.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は3,968百万円(同6.8%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連が横ばいでしたが、環境資材関連の堅調により、売上が増加しました。

住宅建材関連では、木質ボードメーカー向けの資材販売が堅調に推移しましたが、海外販売が低調でした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向けの資材販売は低調でしたが、海外販売や非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は18,872百万円(同2.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は232百万円(同22.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて50,358百万円増加(対前期末比16.5%増)し、355,794百万円となりました。

流動資産の増加30,324百万円は、主にその他が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加20,033百万円は、主に投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて31,205百万円増加(同17.5%増)し、209,616百万円となりました。

流動負債の増加25,614百万円は、未払法人税等並びにその他が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加5,591百万円は、主にその他が増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19,152百万円増加(同15.1%増)し、146,177百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%(前連結会計年度末より0.6ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,315	30,531
受取手形及び売掛金	145,565	169,206
商品及び製品	41,472	41,296
仕掛品	526	638
原材料及び貯蔵品	2,824	2,872
その他	11,930	9,429
貸倒引当金	△1,188	△1,202
流動資産合計	222,446	252,771
固定資産		
有形固定資産	11,266	11,610
無形固定資産	3,585	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	62,715	82,443
退職給付に係る資産	2,502	2,510
その他	3,599	3,999
貸倒引当金	△679	△1,068
投資その他の資産合計	68,137	87,885
固定資産合計	82,989	103,023
資産合計	305,436	355,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,264	100,565
短期借入金	44,384	54,870
未払法人税等	2,046	1,208
賞与引当金	1,123	620
その他	7,328	6,495
流動負債合計	138,147	163,761
固定負債		
長期借入金	23,993	23,690
役員退職慰労引当金	32	32
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,291	1,426
その他	14,927	20,685
固定負債合計	40,263	45,854
負債合計	178,410	209,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	75,909	81,167
自己株式	△1,177	△1,177
株主資本合計	91,804	97,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,858	44,828
繰延ヘッジ損益	△68	86
為替換算調整勘定	3,055	3,454
退職給付に係る調整累計額	△612	△578
その他の包括利益累計額合計	34,233	47,789
非支配株主持分	987	1,325
純資産合計	127,025	146,177
負債純資産合計	305,436	355,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	442,895	439,358
売上原価	411,666	407,816
売上総利益	31,228	31,542
販売費及び一般管理費	22,234	22,157
営業利益	8,993	9,384
営業外収益		
受取利息	225	178
受取配当金	1,509	1,236
為替差益	—	160
持分法による投資利益	458	363
雑収入	718	555
営業外収益合計	2,912	2,495
営業外費用		
支払利息	848	933
為替差損	707	—
雑損失	269	343
営業外費用合計	1,826	1,276
経常利益	10,080	10,602
特別利益		
投資有価証券売却益	823	682
特別利益合計	823	682
税金等調整前四半期純利益	10,903	11,285
法人税、住民税及び事業税	3,367	3,115
法人税等調整額	△322	208
法人税等合計	3,045	3,324
四半期純利益	7,858	7,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,688	7,617

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	7,858	7,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	12,950
繰延ヘッジ損益	78	214
為替換算調整勘定	△1,518	477
退職給付に係る調整額	△11	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	△30
その他の包括利益合計	△1,525	13,645
四半期包括利益	6,333	21,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,150	21,173
非支配株主に係る四半期包括利益	182	433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	164,078	37,035	28,836	194,385	18,427	442,763	132	442,895	—	442,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	164,078	37,035	28,836	194,385	18,427	442,763	132	442,895	—	442,895
セグメント利益	3,112	791	965	3,715	299	8,883	110	8,993	—	8,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	167,676	35,657	30,016	187,002	18,872	439,225	133	439,358	—	439,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	167,676	35,657	30,016	187,002	18,872	439,225	133	439,358	—	439,358
セグメント利益	2,791	784	1,497	3,968	232	9,275	109	9,384	—	9,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、管理区分を見直し、従来「その他」セグメントに含めていたホイスト、クレーンの設計、施工及び販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年1月30日及び2月9日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

既にその一部は売却が完了し、残りは平成29年2月中に売却予定となっております。これに伴い、平成29年3月期第4四半期連結会計期間において投資有価証券売却益約3,200百万円(見込み)を特別利益として計上する予定です。